



新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

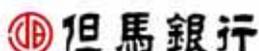
2013年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAII号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブル型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<運用母体会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祭日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒100-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-839399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/110/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	11.25%	23.92%	53.24%	43.98%	25.18%	22.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	11.78%	25.27%	56.36%	47.69%	30.94%
日経225	11.80%	24.44%	55.25%	45.58%	25.35%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	16.3%
2	小売業	13.3%
3	情報・通信業	9.5%
4	輸送用機器	7.6%
5	医薬品	7.3%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.9%
現金その他	1.9%

「資産構成比率」は「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.21%
2	ファナック	電気機器	4.21%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.14%
4	京セラ	電気機器	2.84%
5	KDDI	情報・通信業	2.68%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.22%
7	信越化学工業	化学	1.88%
8	アステラス製薬	医薬品	1.62%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.61%
10	セコム	サービス業	1.56%

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス11.80%と前月に続き大きく上昇しました。中国の経済指標や日銀の企業短期経済観測調査(短観)の内容が市場予想を下回ったことなどから、月初はやや下落しました。中旬にかけては、日銀による大胆な金融緩和策の発表などから、大きく上昇しました。その後は、中国の2013年1-3月期国内総生産(GDP)成長率が市場予想を下回ったことや米国の消費統計が低調だったことなどの弱気材料と、G20財務相・中央銀行総裁会議で懸念された円安批判が起きなかったことやその後の円安進行などの強気材料が交錯し、一進一退の動きとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	13.01%	24.86%	52.93%	44.76%	19.78%	9.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年4月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

4月の東京株式市場は、月前半に急伸した後、上げ一服となりましたが、月末にかけて再び上昇基調を取り戻しました。欧州債務問題の再燃に対する警戒感から円高が進行する中、月初めに発表された3月調査の日銀短観が市場予想よりも若干弱い内容となったことが嫌気され、当月の株価は大きく下げて始まりまし。しかし、日銀金融政策決定会合において、大胆な「量的・質的金融緩和」の導入が決まると様相は一変、急速な円安進行も追い風に日本株は力強く上昇し、年初来高値を連日更新しました。20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を前にして、円安批判が出るとの懸念から、月半には利食い売りに押される場面もありましたが、その後の会議において日銀の新たな金融緩和策に一定の理解が示されたことから、日本株は持ち直しました。月末近くには、イタリアの政局不安が和らいだことなども好感され、日本株は再び年初来高値を更新しました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+12.61%、日経平均株価は+11.80%となりました。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	95.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.4%
現金・その他	4.1%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.4%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

<市場別組入状況>

東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.5%
その他市場	5.9%

<組入上位5業種>

電気機器	11.4%
輸送用機器	10.7%
銀行業	9.0%
卸売業	7.9%
機械	6.0%

(対純資産総額比率)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年4月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	13.55%	26.13%	55.45%	47.81%	24.56%	38.35%
ベンチマーク	12.61%	25.06%	58.59%	48.11%	26.24%	32.67%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 912.0億円 (2013年4月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年3月29日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
3	オリックス	その他金融業	3.1%
4	ソフトバンク	情報・通信業	2.9%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6	日産自動車	輸送用機器	2.8%
7	東レ	繊維製品	2.5%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
9	本田技研工業	輸送用機器	2.4%
10	シマノ	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数: 174) 上位10銘柄合計 28.3% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	8.66%	13.88%	38.21%	44.00%	40.34%	8.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	9.06%	14.78%	40.37%	47.35%	47.30%	19.96%
MSCI ワールドインデックス(円換算ベース)	6.81%	12.68%	40.13%	40.12%	35.19%	3.88%
差異	2.25%	2.10%	0.24%	7.24%	12.11%	16.08%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Incが開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Incに帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電売相場仲値を用いて円換算したものです。なお、2013年4月度の運用実績レポートより、MSCIロクサイ・インデックスから、当投資信託の投資対象国である日本を含むMSCIワールド・インデックスに変更することとなりました。

<純資産構成比率>

株式合計	99.3%
現金+現先+その他	0.7%
合計	100.0%

比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.6%
ユーロ圏	24.6%
その他欧州	24.9%
アジア・オセアニア	25.1%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 89)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 ウェストバック銀行	3.4%	5.1%	金融	オーストラリア
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.3%	4.9%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.5%	5.1%	生活必需品	米国
4 グラクソ・スミスクライン	2.4%	4.8%	ヘルスケア	英国
5 サノフィ	2.4%	3.5%	ヘルスケア	フランス
6 エニ	2.2%	6.0%	その他	イタリア
7 カナダ帝国商業銀行	2.0%	5.0%	金融	カナダ
8 メルク	2.0%	3.9%	ヘルスケア	米国
9 ミュンヘン再保険	2.0%	4.6%	金融	ドイツ
10 フィリップ・モリス・インターナショナル	1.9%	3.8%	生活必需品	米国

ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

配当利回りは、ブルームバーグのデータに基づき委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

アメリカの雇用統計や小売売上高、中国の1-3月期GDPなどが事前予想を下回り、ユーロ圏では多くの指標の悪化が続くなど、4月発表の海外景気指標はやや懸念されるものとなりました。わが国では日銀が大胆な金融緩和を4日に発表、雇用や個人消費指標も改善が進みました。為替市場では日銀の緩和を受けて円安が加速、1ドル100円台が壁となったものの4年ぶりの円安水準となりました。ユーロ圏では物価上昇率が低下し、ECB(欧州中央銀行)による利下げ期待が強まりましたが、イタリアなどの国債入札が順調で債務危機収束期待からユーロは堅調に推移し、ユーロ130円をはさんだ水準まで回復しました。世界株式は日銀の金融緩和や企業決算への期待と、米中の軟弱な景気指標などのマイナス要因が交錯してもみ合いとなりましたが、ECB利下げ期待から高値圏で月末を迎え、月間2.5%上昇しました。アジア・オセアニアは12%以上続伸した日本株主導で月間8%台の上昇、ユーロ圏はイタリアなどの反発で3%余り上昇、北米とその他欧州は1%台の上昇でした。業種別では、公益と通信が6%を超す上昇、金融、ヘルスケア、一般消費財も4%超の上昇、生活必需品は2.5%上昇で平均並み、資本財と情報技術は1%に満たない上昇でした。一方、中国経済への懸念などから素材は2%あまり続落、エネルギーも1%の下落でした。

<今後の運用方針>

ユーロ圏景気の回復への動きは鈍く、また参加国間で差が大きい状態が続くそうです。米中でも足元の成長速度が減速しており、IMF(国際通貨基金)は今年の世界経済成長率予想を下修正しました。アメリカについては今年からの財政支出の抑制によるもので一段の景気低迷につながるものとは見ていません。日銀の緩和策に続いてECBも5月初めに利下げするなど、各中央銀行が緩和措置を強化するなか、どれだけ実体経済が健全性を回復するかが注目されます。株価水準は、こうした見通しを先行して織り込んでおり、一部にはやや割高感も出てきました。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入銘柄の多くは、金利水準と比較して高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、増配を上回るペースで株価が上昇してきた一部の銘柄では、予想配当利回りがかなり低下しており、組入比率の変更や、より割安な銘柄への入替を検討しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	4.24%	2.39%	26.43%	23.40%	12.98%	44.36%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

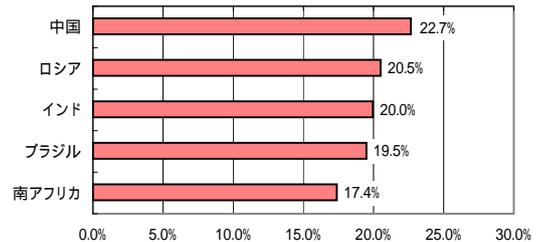
JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	4.5%	2.8%	27.9%	25.6%	16.4%	80.9%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入価値証券を100%として計算しております。
国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

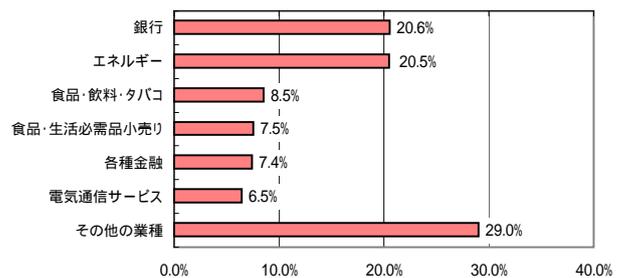
< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	6.33%
2	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.58%
3	HDFC	インド	銀行	3.48%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.15%
5	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.90%
6	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.65%
7	友邦保険控股	中国	保険	2.57%
8	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.53%
9	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.49%
10	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	2.48%

マザーファンド・ベース
組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
比率は対純資産で計算しています。
国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入価値証券を100%として計算しております。
業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 運用コメント >

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。前半は、中国の2013年1-3月のGDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったことなどが相場の重石となり、軟調な展開となりました。月末にかけては、イタリアで新政権が発足したほか、米国の経済指標の上振れなど外部環境の改善を背景に反発したものの、月間では小幅下落となりました。

BRICS5カ国の国別では、インド、中国は上昇したものの、その他の国は下落となりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は15,334円、前月末比+4.5%となりました。
- ・当月は投資対象通貨が対円で上昇したことが主なプラス要因となりました。
- ・組入価値証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシアが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型 (TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型 (TG)	4.99%	1.60%	26.92%	24.68%	0.35%	76.40%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

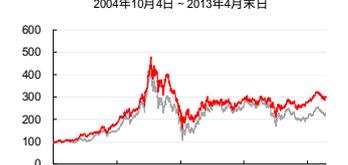
【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移 (設定来)



H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)



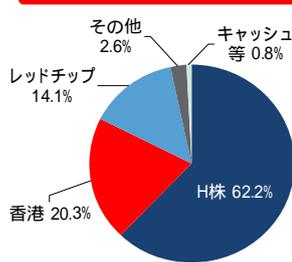
為替の推移 (香港ドル/円)



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.3%
エネルギー	17.5%
資本財	10.3%
不動産	9.2%
自動車・自動車部品	7.7%
保険	7.6%
公益事業	6.4%
ソフトウェア・サービス	5.0%
素材	2.6%
運輸	2.2%
消費者サービス	2.2%
電気通信サービス	1.2%
その他	0.8%
キャッシュ等	0.8%
合計	100%

市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

<運用コメント>

【4月の株式市場:香港市場は上昇】

中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比+0.2%の10,918.0、レッドチップ指数が同+2.0%の4,451.0となりました。主なプラス要因は以下の通りです。インフレ懸念の後退:3月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比で+2.1%と、2月の+3.2%から鈍化しました。融資額の拡大:3月の新規人民元建融資額は1兆600億元と、2月の6,200億元から拡大しました。主要企業の好業績:銀行大手の中国銀行、保険大手の中国人寿保険をはじめとした大手企業の1-3月期の決算は、概ね予想を上回る良好なものでした。良好な外部環境:米中国株式市場が緩和的金融政策の継続や主要企業の好決算を背景に大きく上昇しました。一方、主なマイナス要因は以下の通りです。景気回復に対する懸念:1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率が前年同期比で、2012年10-12月期の+7.9%から加速するという市場予想(+8.0%)に反して+7.7%に鈍化しました。鳥インフルエンザの感染拡大懸念。セクター別では、公益、情報技術、生活必需品などが上昇した一方、エネルギー、素材が低迷しました。

【運用状況:基準価額は+5.2%】

基準価額の騰落率は+5.2%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+4.1%(円ベース)を上回りました。セクター別では一般消費財、公益をオーバーウェイトとし、素材をアンダーウェイトとしたことなどがプラス寄与しました。個別銘柄では、長城汽車(Great Wall Motor)、中国建設銀行(China Construction Bank)、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、騰訊控股(Tencent)などの上昇がプラス要因となった一方、中国石油化工(China Petroleum & Chemical)などの下落がマイナス要因となりました。また香港ドルが対円で大きく上昇し、基準価額の上昇にプラス寄与しました。

【政府は金融構造改革を推進】

政府は、金融・経済改革における重点分野を決定しました。本土の個人投資家が直接海外投資を行う制度の創設が採り上げられたことは注目されます。本土個人の資金が流入することで、香港株式市場における本土銘柄の動きがより活発になると考えられます。また中国人民銀行(中央銀行)は、人民元適格外国機関投資家(RQFII)の一部規制緩和を発表し、株式投資の上限(全体の20%)が撤廃されました。このような資本取引自由化に向けた環境が整備されることで、当社では、5年以内に人民元の完全兌換が実現するものと予想しています。

【投資戦略・見通し:バリュエーションは魅力的】

バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。2013年度予想PERの平均12.9倍を大きく下回っています。また、2012年に行われた財政・金融両面からの景気刺激策の効果が、2013年4-6月期には見えてくるものと当社では予想しています。更に政府が推進している金融構造改革に対する期待から、中国株式市場の魅力はますます高まるものと考えられます。セクター別では、一般消費財、金融、公益を選択します。一般消費財では、スポーツ用多目的車(SUV)を得意とする自動車銘柄、公益では電力に注目しています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	5.79%	8.17%	23.15%	23.08%	14.39%	17.84%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	6.0%	8.7%	24.4%	25.1%	19.0%	47.9%
シティグループ世界国債インデックス	5.0%	6.9%	19.2%	20.3%	18.3%	48.5%
差異	1.0%	1.8%	5.3%	4.8%	0.8%	0.6%

< 純資産構成比率 >

債券合計	98.9%
現金+現先+その他	1.1%
合計	100.0%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) 欧州投資銀行(EIB)	3.1%	豪ドル	6.3
(2) アメリカ国債	2.8%	USドル	7.3
(3) フランス国債	2.5%	ユーロ	6.5
(4) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	6.4
(5) カナダ国債	1.9%	カナダドル	16.1
(6) 欧州連合(EU)	1.7%	ユーロ	13.3
(7) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.0
(8) ニューゼaland国債	1.6%	ニュージーランドドル	8.0
(9) カナダ国債	1.5%	カナダドル	20.1
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	6.0

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	22.8%
ユーロ	17.1%
英ポンド	0.6%
日本円	3.9%
その他	55.5%

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国や欧州などで経済指標が市場予想を下回り、景気回復に対する懸念が強まったことや、日本銀行が「量的・質的金融緩和」の実施に踏み切ったことを受けて、日本の投資家が外債投資を増加させるとの観測が高まったことから、米国国債やフランス国債などの利回りが低下しました。為替市場では、日銀が市場予想を上回る金融緩和に踏み切ったことから、円が主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デレージョンについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコなどをオーバーウエイトとし、米国、ユーロ圏、イギリス、日本などをアンダーウエイトとしています。

< 今後の運用方針 >

デレージョンについては、欧州と比較して景気回復が先行するとみている米国圏で短期化を図る一方、欧州ではベンチマークに対して長めを維持する方針です。国別配分については、ファンダメンタルズが良好な米国やその恩恵を受けられるカナダ、メキシコなど、米国圏への配分を重視する方針です。なお、円の保有比率は引き続き少なめとする方針であるものの、為替動向に応じて機動的に対応したいと考えています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	9.92%	15.62%	40.75%	43.06%	51.58%	3.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	10.4%	16.6%	43.2%	46.5%	5.7%
ベンチマーク	10.5%	16.7%	43.7%	47.6%	11.2%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	96.2%
その他の資産	3.8%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	2.7%
外貨計	97.3%
アメリカ・ドル	64.4%
ユーロ	6.8%
イギリス・ポンド	5.4%
その他の外貨	20.7%

実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	66.6%
オーストラリア	11.6%
イギリス	5.6%
シンガポール	4.0%
オランダ	3.9%
その他の国・地域	8.3%
合計	100.0%

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.6%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.9%
3	HCP INC	アメリカ	2.9%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.9%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
7	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.3%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

< 市場コメント >

3月の米住宅着工件数や主要企業決算が市場予想を上回り、景気回復期待が高まったことなどを背景に、外国リート市場は米国市場を中心に上昇しました。日銀による「量的・質的金融緩和」が導入されたことなどを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

< 純資産総額 >

純資産総額 24.4 億円

< 組入銘柄数 >

組入銘柄数 244 銘柄

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

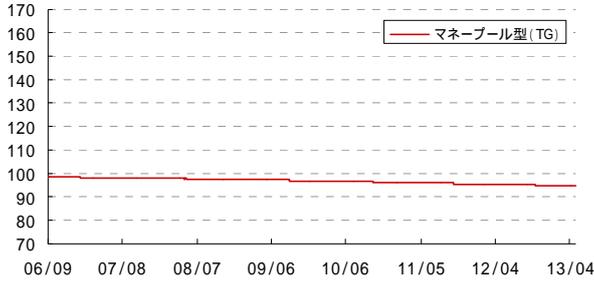
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	0.06%	0.17%	0.35%	0.69%	2.02%	5.33%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	12.8%
投資信託	87.2%
合計	100.0%

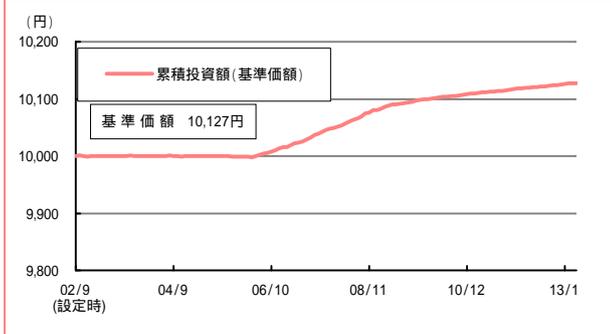
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年4月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年4月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.07%	0.25%	1.27%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 132.6 億円 (2013年4月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年3月29日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	93.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.2%

< 組入資産格付内訳 >

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.8%
A	-
現金・その他	6.2%

平均残存日数 61.69日

平均残存年数 0.17年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年3月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第354回 国庫短期証券 2013/06/24	債券	AA/Aa	16.2%
2	第345回 国庫短期証券 2013/05/20	債券	AA/Aa	12.9%
3	第348回 国庫短期証券 2013/06/03	債券	AA/Aa	12.9%
4	第350回 国庫短期証券 2013/06/10	債券	AA/Aa	12.9%
5	第347回 国庫短期証券 2013/05/27	債券	AA/Aa	9.7%
6	第336回 国庫短期証券 2013/04/15	債券	AA/Aa	6.5%
7	第339回 国庫短期証券 2013/04/22	債券	AA/Aa	6.5%
8	第351回 国庫短期証券 2013/06/17	債券	AA/Aa	6.5%
9	第341回 国庫短期証券 2013/04/30	債券	AA/Aa	3.2%
10	第344回 国庫短期証券 2013/05/13	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 90.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) /365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネーパール型(TG) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。